

令和 7 年 度

国民健康保険事業特別会計予算書

長崎県東彼杵郡波佐見町

議案第15号

令和7年度 波佐見町国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度波佐見町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,662,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日 提出

波佐見町長 前 川 芳 徳

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		278,200
	1. 国民健康保険料	278,200
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
3. 国庫支出金		7,778
	1. 国庫補助金	7,778
4. 県支出金		1,243,133
	1. 県負担金	1,243,133
5. 財産収入		664
	1. 財産運用収入	664
6. 繰 入 金		97,061
	1. 基金繰入金	1
	2. 他会計繰入金	97,060
7. 繰 越 金		33,830
	1. 繰 越 金	33,830
8. 諸 収 入		1,234
	1. 加算金	1
	2. 延滞金及び過料	101
	3. 預金利子	11
	4. 雑 入	1,121
歳 入	合 計	1,662,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総 務 費		23,351
	1. 総務管理費	15,773
	2. 徴 収 費	5,293
	3. 運営協議会費	171
	4. 趣旨普及費	286
	5. 医療費適正化特別対策事業費	1,828
2. 保険給付費		1,203,978
	1. 療養諸費	1,020,246
	2. 高額療養費	180,100
	3. 移送費	30
	4. 出産育児費	3,002
	5. 葬祭諸費	600
3. 国民健康保険事業費納付金		385,597
	1. 医療給付費分	270,168
	2. 後期高齢者支援金等分	86,673
	3. 介護納付金分	28,756
4. 保健事業費		42,664
	1. 保健事業費	27,241
	2. 特定健康診査等事業費	15,423
5. 基金積立金		664
	1. 基金積立金	664
6. 公 債 費		10
	1. 一般公債費	10
7. 諸支出金		2,200
	1. 償還金及び還付加算金	2,200
8. 予 備 費		3,536

単位：千円

款	項	金 額
	1. 予 備 費	3,536
歳 出	合 計	1,662,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	278, 200	284, 900	△6, 700
2. 使用料及び手数料	100	100	0
3. 国庫支出金	7, 778	2, 346	5, 432
4. 県支出金	1, 243, 133	1, 225, 262	17, 871
5. 財産収入	664	31	633
6. 繰入金	97, 061	92, 576	4, 485
7. 繰越金	33, 830	20, 339	13, 491
8. 諸収入	1, 234	1, 446	△212
歳 入 合 計	1, 662, 000	1, 627, 000	35, 000

(歳 出)

單位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	23,351	15,073	8,278	14,904	0	6,792	1,655
2. 保険給付費	1,203,978	1,190,980	12,998	1,203,976	0	0	2
3. 国民健康保険事業費納付金	385,597	374,911	10,686	9,062	0	90,326	286,209
4. 保健事業費	42,664	41,413	1,251	22,968	0	0	19,696
5. 基金積立金	664	31	633	0	0	664	0
6. 公 債 費	10	88	△78	0	0	0	10
7. 諸支出金	2,200	2,200	0	0	0	0	2,200
8. 予 備 費	3,536	2,304	1,232	0	0	0	3,536
歳 出 合 計	1,662,000	1,627,000	35,000	1,250,910	0	97,782	313,308

2 歳 入

1. 款		国民健康保険料		1. 項		国民健康保険料		単位：千円						
目		本年度予算額	前年度予算額	比	較	節		説				明		
						区	分							金
1. 国民健康保険料		278, 200	284, 900	△6, 700	1. 医療給付費分現年分	186, 100	平均世帯数	1, 580世帯	一世帯当たり	117, 785円	平均被保険者数	2, 550人	一人当たり	72, 981円
					2. 介護納付金分現年分	21, 000	平均世帯数	640世帯	一世帯当たり	32, 813円	平均被保険者数	780人	一人当たり	26, 924円
					3. 後期高齢者支援分現年分	61, 200	平均世帯数	1, 580世帯	一世帯当たり	38, 735円	平均被保険者数	2, 550人	一人当たり	24, 000円
					4. 医療給付費分滞納繰越分	6, 800	医療給付費分							
					5. 介護納付金分滞納繰越分	1, 000	介護納付金分							
					6. 後期高齢者支援分滞納繰越分	2, 100	後期高齢者支援分							
計		278, 200	284, 900	△6, 700										

国民健康保険料

[illegible]

[illegible]

6. 款繰入金		2. 項他会計繰入金		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	97, 060	92, 575	4, 485	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	43, 405	保険料軽減分
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	28, 438	保険者支援分
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	788	未就学児均等割保険料軽減分
				4. 事務費相当分繰入金	6, 734	事務費相当分
				5. 産前産後保険料繰入金	248	産前産後保険料軽減分
				6. 出産育児一時金等繰入金	2, 000	出産育児一時金相当分
				7. 財政安定化支援事業繰入金	15, 447	財政安定化支援事業分
計	97, 060	92, 575	4, 485			

繰 入 金

[illegible]

3 歳 出

1. 款 総 務 費		1. 項 総務管理費		本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	15, 073	7, 213	7, 860	8, 133	0	6, 688	252	8. 旅 費	204	普通旅費	162
										研修旅費	42
								10. 需 用 費	915	消耗品費	201
										印刷製本費	714
								11. 役 務 費	3, 936	通信運搬費	1, 486
										手 数 料	2, 450
								12. 委 託 料	8, 059	高額療養費支給事務診療報酬明細データ作成委託料	106
										電算システム保守料	253
										電算システム改修委託料（子ども・子育て支援金制度分）	7, 700
								13. 使用料及び賃借料	42	有料道路使用料	32
										駐車場使用料	10
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 917	諸会議負担金	20
										長崎県広域イーサネットワーク分担金	193
										オンライン資格確認等システム運営負担金	114
										国保総合システム等端末更改負担金	1, 456
										国保総合システム等電算機器等負担金	134
2. 連合会負担金	700	734	△34	0	0	0	700	18. 負担金、補助及び交付金	700	国保連合会事務費負担金	627
										広報共同事業負担金	73
計	15, 773	7, 947	7, 826	8, 133	0	6, 688	952				

総 務 費

1. 款		総 務 費		2. 項		徴 収 費		単位：千円			
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 賦課徴収費	5,293	3,993	1,300	5,275	0	18	0	1. 報 酬	2,044	会計年度任用職員報酬 1人	
								3. 職員手当等	1,028	時間外勤務手当（一般職）	358
										期末手当（会計年度任用職員）	364
										勤勉手当（会計年度任用職員）	306
								4. 共 済 費	473	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	167
										社会保険料	259
										雇用保険料	47
								8. 旅 費	487	普通旅費	15
										研修旅費	386
費用弁償	86										
10. 需 用 費	217	消耗品費	30								
		印刷製本費	11								
		燃 料 費	96								
		修 繕 料	80								
11. 役 務 費	696	通信運搬費	321								
		損害保険料	32								
		手 数 料	343								
13. 使用料及び賃借料	3	有料道路使用料									
18. 負担金、補助及び交付金	338	諸会議負担金									

1. 款		総 務 費		2. 項		徴 収 費			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
								26. 公 課 費	7	自動車重量税	

総 務 費

1. 款	総 務 費		3. 項	運営協議会費				単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 運営協議会費	171	169	2	85	0	86	0	1. 報 酬	149	国保運営協議会委員報酬 1 2 人
								8. 旅 費	22	普通旅費 費用弁償
計	171	169	2	85	0	86	0			

1. 款		総 務 費		4. 項		趣旨普及費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 趣旨普及費	286	264	22	143	0	0	143	10. 需 用 費	286	印刷製本費
計	286	264	22	143	0	0	143			

総 務 費

1. 款		総 務 費		5. 項		医療費適正化特別対策事業費				単位：千円	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 医療費適正化特別対策事業費	1,828	2,700	△872	1,268	0	0	560	1. 報 酬	46	会計年度任用職員報酬 1人	
								8. 旅 費	23	普通旅費 6	
										研修旅費 11	
										費用弁償 6	
								10. 需 用 費	314	消耗品費 61	
										印刷製本費 253	
11. 役 務 費	1,412	通信運搬費 579									
		手 数 料 833									
17. 備品購入費	33	健康づくり教室用備品購入費									
計	1,828	2,700	△872	1,268	0	0	560				

2. 款		保険給付費		1. 項		療養諸費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 療養給付費	1,010,000	1,001,000	9,000	1,010,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	1,010,000	療養給付費負担金
2. 療養費	7,000	6,300	700	7,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	7,000	療養費負担金
3. 審査支払手数料	3,246	3,378	△132	3,246	0	0	0	11. 役 務 費	3,246	手 数 料
計	1,020,246	1,010,678	9,568	1,020,246	0	0	0			

保險給付費

2. 款		保険給付費		2. 項		高額療養費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 高額療養費	180,000	175,000	5,000	180,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	180,000	高額療養費負担金
2. 高額介護合算療養費	100	150	△50	100	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	100	高額介護合算療養費
計	180,100	175,150	4,950	180,100	0	0	0			

2. 款	保険給付費			3. 項	移送費				単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 移送費	30	50	△20	30	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	30	移送費	

保險給付費

2. 款		保険給付費		4. 項		出産育児費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 出産育児一時金	3,002	4,502	△1,500	3,000	0	0	2	11. 役 務 費	2	手 数 料
								18. 負担金、補助及び交付金	3,000	出産育児一時金
計	3,002	4,502	△1,500	3,000	0	0	2			

2. 款		保険給付費		5. 項		葬祭諸費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 葬 祭 費	600	600	0	600	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	600	葬祭費
計	600	600	0	600	0	0	0			

保險給付費

3. 款		国民健康保険事業費納付金		1. 項		医療給付費分			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 医療給付費分	270,168	261,996	8,172	9,062	0	66,779	194,327	18. 負担金、補助及び交付金	270,168	医療給付費分	
計	270,168	261,996	8,172	9,062	0	66,779	194,327				

3. 款		国民健康保険事業費納付金		2. 項		後期高齢者支援金等分			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 後期高齢者 支援金等分	86,673	85,202	1,471	0	0	18,082	68,591	18. 負担金、補 助及び交付 金	86,673	後期高齢者支援金等分	
計	86,673	85,202	1,471	0	0	18,082	68,591				

国民健康保険事業費納付金

3. 款		国民健康保険事業費納付金		3. 項		介護納付金分			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 介護納付金分	28,756	27,713	1,043	0	0	5,465	23,291	18. 負担金、補助及び交付金	28,756	介護納付金分	
計	28,756	27,713	1,043	0	0	5,465	23,291				

4. 款		保健事業費		1. 項		保健事業費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生普及費	10,058	8,190	1,868	270	0	0	9,788	7. 報 償 費	50	保健事業等謝礼
								10. 需 用 費	319	消耗品費200 印刷製本費119
								12. 委 託 料	185	食生活改善業務委託料174 健康づくり事業委託料11
								18. 負担金、補助及び交付金	9,504	ゲートボール大会補助金70 グラウンドゴルフ大会補助金80 短期総合検診助成金7,913 脳ドック助成金1,441
2. あんま・はり・きゅう 施術費	300	300	0	0	0	0	300	18. 負担金、補助及び交付金	300	施術費補助金
3. 保健事業費	16,883	14,587	2,296	16,757	0	0	126	2. 給 料	5,619	会計年度任用職員 2人
								3. 職員手当等	2,877	時間外勤務手当（一般職）487 時間外勤務手当（会計年度任用職員）63 通勤手当（会計年度任用職員）172 期末手当（会計年度任用職員）1,171 勤勉手当（会計年度任用職員）984
								4. 共 済 費	1,607	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）

保健事業費

4. 款		保健事業費		1. 項		保健事業費		単位：千円			
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7. 報 償 費	2,585	特定健診継続受診奨励品	900
										健康マイレージ事業（国保対象分）	100
										特定健診受診率目標（60％）達成自治会報酬	1,000
										特定健診受診者報償	585
								8. 旅 費	71	普通旅費	18
										研修旅費	53
								10. 需 用 費	618	消耗品費	440
										印刷製本費	45
										燃 料 費	67
										修 繕 料	66
								11. 役 務 費	253	通信運搬費	152
										損害保険料	30
										手 数 料	71
								12. 委 託 料	2,093	特定健診等受診率向上対策事業啓発業務委託料（自治会への啓発）	660
										健診結果に基づく運動指導の実施に係る業務委託料	468
										若者健康診査委託料	221
										特定健診等受診率向上事業業務委託料（未受診者対策）	744

4. 款	保健事業費			1. 項	保健事業費			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
								13. 使用料及び賃借料	964	有料道路使用料 15 駐車場使用料 5 特定保健指導機器使用料 682 体成分分析器使用料 262
								17. 備品購入費	33	特定健診・特定保健指導用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	163	保健事業支援システム負担金

保健事業費

4. 款		保健事業費		2. 項		特定健康診査等事業費			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 特定健康診査等事業費	15, 423	18, 336	△2, 913	5, 941	0	0	9, 482	3. 職員手当等	29	時間外勤務手当（一般職）	
								10. 需用費	16	消耗品費	
								11. 役務費	718	通信運搬費	403
										手数料	315
								12. 委託料	14, 646	特定健康診査委託料	14, 593
										特定健康診査情報提供委託料	53
								13. 使用料及び賃借料	10	特定健康診査会場使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	4	諸会議負担金	
計	15, 423	18, 336	△2, 913	5, 941	0	0	9, 482				

5. 款		基金積立金		1. 項		基金積立金		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 準備基金積立金	664	31	633	0	0	664	0	24. 積立金	664	国民健康保険事業準備基金積立金
計	664	31	633	0	0	664	0			

基金積立金

6. 款		公 債 費		1. 項		一般公債費					単位：千円	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源					
				国県支出金	地方債	その他						
1. 利 子	10	88	△78	0	0	0	10	22. 償還金、利 子及び割引 料	10	一時借入金利子		

7. 款		諸支出金		1. 項		償還金及び還付加算金			単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	22. 償還金、利子及び割引料	2,000	過年度分保険料還付金	
2. その他償還金	200	200	0	0	0	0	200	22. 償還金、利子及び割引料	200	国庫支出金返還金 100 県支出金返還金 100	
計	2,200	2,200	0	0	0	0	2,200				

諸支出金

単位：千円

8. 款		予 備 費		1. 項		予 備 費		単位：千円		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 予 備 費	3,536	2,304	1,232	0	0	0	3,536			
計	3,536	2,304	1,232	0	0	0	3,536			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費						共 済 費 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	149		0		149	0		149	
	計	12	149		0		149	0		149	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	149		0		149	0		149	
	計	12	149		0		149	0		149	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0		0		0	0		0	
	計	0	0		0		0	0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	3	2,044	5,619	3,934	11,597	2,080		13,677	
前年度	3	1,803	5,017	3,458	10,278	1,799		12,077	
比 較	0	241	602	476	1,319	281		1,600	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
本年度				937	172				1,535	1,290	
前年度				1,036	172				1,225	1,025	
比 較				△ 99	0				310	265	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度				874	874			874	
前年度				971	971			971	
比 較				△ 97	△ 97			△ 97	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
本年度				874							
前年度				971							
比 較				△ 97							

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	3	2,044	5,619	3,060	10,723	2,080		12,803	共済費は、会計年度任用職員の職員共済組合負担金、社会保険料及び雇用保険料
前年度	3	1,803	5,017	2,487	9,307	1,799		11,106	
比 較	0	241	602	573	1,416	281		1,697	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
本年度				63	172				1,535	1,290	
前年度				65	172				1,225	1,025	
比 較				△ 2	0				310	265	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	1	給与改定に伴う増減分		
		2	普通昇給に伴う増加分		
		3	昇給期間短縮に伴う増加分		
		4	その他の増減分	退 職 異 動 採 用 その他	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 前年度 増 減 (その他) 0人 0人 0人 (計) 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 97	1 制度改正に伴う 増減分			
		2 その他の増減分	△ 97	時間外勤務手当 △ 97	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	0	—
	平均給与月額（円）	0	—
	平均年齢（歳）	0.00	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	0	—
	平均給与月額（円）	0	—
	平均年齢（歳）	0.00	—

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般職	技能労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	計			計		
令和6年1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	計			計		

級 別 の 基 準 と な る 職 務

級	区 分
1	定型的な業務を行う主事補、主事、技師補、技師、書記補、書記、保健師、管理栄養士、社会福祉士の職務
2	主任の職務
3	高度の知識又は経験を必要とする主査の職務係長の職務
4	困難な業務を行う係長の職務
5	課長補佐の職務
6	課長、理事、局長、次長、給食センター所長、副所長、参事、室長（以下「課長等」という。）の職務
7	高度の知識及び相当の経験を経た課長等（副所長、参事、室長を除く。）の職務

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 職	技能労務職
本 年 度	職員数(A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	0	0	
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)		
		月 (人)		
		月 (人)		
	比率(B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	
前 年 度	職員数(A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	0	0	
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)		
		月 (人)		
		月 (人)		
	比率(B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.6	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.5	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置	—	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率	—
支給対象職員数 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率	—

ク 特殊勤務手当（一般会計）

区 分	全職種	一般職	技能 労務職
給料総額に対する比率（%）	—	—	—
支給対象職員の比率（%） (令和7年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との 異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—